



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月4日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社  
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,674	△18.6	615	△7.8	640	△7.9	426	△8.2
30年3月期第3四半期	10,649	17.3	667	37.2	695	30.7	465	30.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	133.09	132.14
30年3月期第3四半期	145.38	144.09

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	19,786	12,338	62.3	3,835.20
30年3月期	20,112	12,141	60.2	3,786.62

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 12,318百万円 30年3月期 12,113百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△12.0	600	△20.9	630	△21.6	430	△21.3	134.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,221,600 株	30年3月期	3,208,600 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	9,756 株	30年3月期	9,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,206,722 株	30年3月期3Q	3,199,162 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 補足情報 .....	7
(1) 受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産活動が徐々に持ち直しており、設備投資は底堅く、個人消費などの民需も緩やかに回復しております。

世界経済は地域ごとに色あいが異なるものの総じて横ばいで推移しておりますが、米中の貿易摩擦が中国の景気停滞を長引かせるリスク要因となっております。

当社の関わる海運・造船業界はケミカル・ドライバルク市況における一時期の底を脱したあと、海運市況は総じて緩やかな回復傾向を維持しております。内航船業界におきましては、オリンピック向け建設需要や各種インフラ整備事業等の本格化に対応し環境としては良い段階にあると見られます。反面、企業マインドは人手不足による人件費高騰などにより横ばいとどまり、将来への造船投資にはまだ力強さが見られません。当社が主力とする499G/T型貨物船に関してはリプレース船について建造意欲が現れているものの受注の回復・拡大は依然としてこれからの状況であります。タンカー業界においても同様に、小型ケミカル船やLPG船の代替建造が見込まれておりますが、石油需要の減少等に伴う輸送量の減少予想が重石となり、受注拡大にはまだしばらくの時間がかかるものと思われまます。また、海外案件においては、新船建造の動きの不透明さは引き続き払拭されませんが、東南アジア地区を中心にケミカルタンカーや漁船の代替建造案件が見えつつあり、将来の実需につながるものと考えております。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも減少し、前年同期比6.7%減の8,461百万円となりました。売上高も同様に減少し、同18.6%減の8,674百万円となりました。受注残高は、主機関の先物の受注を促進したため同1.5%増の4,292百万円となりました。

損益面につきましては、販売量の減少とともに主機関の価格水準が低下したことにより、コストダウンや経費節減に努めるとともに償却費負担の減少もありましたが、営業利益は615百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は640百万円(同7.9%減)となり、四半期純利益は426百万円(同8.2%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し4,988百万円(前年同期比26.1%減)となりました。部分品・修理工事は輸出が減少し3,685百万円(同5.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は10,600百万円となり、前事業年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が135百万円増加したものの、現金及び預金が211百万円、受取手形及び売掛金が85百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,185百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が53百万円、投資その他の資産が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、19,786百万円となり、前事業年度末に比べ325百万円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,568百万円となり、前事業年度末に比べ600百万円減少いたしました。これは主に前受金が55百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が202百万円、未払法人税等が209百万円、賞与引当金が103百万円、その他に含まれる未払金が155百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,878百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が31百万円、預り営業保証金が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,447百万円となり、前事業年度末に比べ522百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は12,338百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が73百万円減少したものの、利益剰余金が266百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%(前事業年度末は60.2%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,793,326	4,582,291
受取手形及び売掛金	3,422,479	3,336,952
製品	747,482	443,256
仕掛品	905,318	1,262,745
原材料及び貯蔵品	844,710	926,711
その他	84,345	48,549
流動資産合計	10,797,664	10,600,506
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,190,662	1,171,810
構築物(純額)	174,018	165,880
機械及び装置(純額)	394,229	357,916
車両運搬具(純額)	15,973	11,622
工具、器具及び備品(純額)	190,466	182,586
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,221	25,732
有形固定資産合計	7,786,443	7,733,421
無形固定資産	24,729	19,690
投資その他の資産		
投資有価証券	945,145	840,834
その他	588,918	622,604
貸倒引当金	△30,800	△30,800
投資その他の資産合計	1,503,264	1,432,638
固定資産合計	9,314,437	9,185,750
資産合計	20,112,102	19,786,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029,878	2,827,665
未払法人税等	262,394	53,209
前受金	782,349	837,789
賞与引当金	208,000	104,700
製品保証引当金	14,300	14,100
受注損失引当金	98,600	53,300
その他	773,585	678,057
流動負債合計	5,169,108	4,568,823

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,105,043	1,125,875
その他	222,905	279,709
<b>固定負債合計</b>	<b>2,801,243</b>	<b>2,878,879</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,970,352</b>	<b>7,447,702</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	803,141	809,175
資本剰余金	44,967	51,000
利益剰余金	7,594,289	7,861,113
自己株式	△12,465	△12,800
<b>株主資本合計</b>	<b>8,429,933</b>	<b>8,708,489</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	338,931	265,039
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,683,473</b>	<b>3,609,581</b>
新株予約権	28,343	20,484
<b>純資産合計</b>	<b>12,141,749</b>	<b>12,338,554</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,112,102</b>	<b>19,786,257</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,649,798	8,674,046
売上原価	7,890,663	6,256,136
売上総利益	2,759,134	2,417,909
販売費及び一般管理費	2,091,436	1,802,463
営業利益	667,698	615,445
営業外収益		
受取利息	976	891
受取配当金	8,247	10,359
受取保険金	990	7,882
為替差益	8,445	—
その他	10,170	9,524
営業外収益合計	28,830	28,657
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	—	1,684
貸貸費用	696	1,190
その他	518	924
営業外費用合計	1,224	3,810
経常利益	695,304	640,293
特別損失		
固定資産処分損	4,338	1,519
ゴルフ会員権評価損	2,882	—
特別損失合計	7,220	1,519
税引前四半期純利益	688,084	638,773
法人税等	223,000	212,000
四半期純利益	465,084	426,773

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。



## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## (i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成30. 4. 1 から 平成30. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	5,172 (57.0%)	4,775 (56.4%)	7,288 (59.1%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,897 (43.0%)	3,685 (43.6%)	5,049 (40.9%)
	合 計	9,070 (100.0%)	8,461 (100.0%)	12,338 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,227 (100.0%)	4,292 (100.0%)	4,505 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,227 (100.0%)	4,292 (100.0%)	4,505 (100.0%)

## (ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成30. 4. 1 から 平成30. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕
主 機 関		6,751 (63.4%)	4,988 (57.5%)	8,590 (63.0%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		3,897 (36.6%)	3,685 (42.5%)	5,049 (37.0%)
合 計		10,649 (100.0%)	8,674 (100.0%)	13,640 (100.0%)
(うち輸出分)		(3,526) (33.1%)	(2,070) (23.9%)	(4,773) (35.0%)